

2.現状分析（どうしてこうなった？）

1) 日銀の役割

地域・国	日本	米国	欧州
中央銀行	日本銀行（日銀）	連邦準備制度（FRB）	欧州中央銀行（ECB）
最高責任者	黒田総裁	イエレン議長	ドラギ総裁
会合名称	金融政策決定会合	連邦公開市場委員会（FOMC）	ECB政策理事会
	原則月2回	年8回	月1回
目標	・物価の安定	・物価の安定	・物価の安定
	・金融システムの安定	・適度な長期金利 ・雇用の最大化	・EUの一般的経済政策のサポート
インフレターゲット	2%	2% 毎年1月に見直し	なし ただし、物価安定の数値的定義として2%のインフレを設定

短期金利は日銀の金融政策の影響下にある

日銀の目的とは

銀行券の発行を行う機関の責任として「物価の安定」
国民経済の健全な発展に資することが理念

8

2) 日銀金融政策の変化 その1

黒田総裁の金融政策 その1

2013.4	異次元の金融緩和	量的緩和	マネタリーベース（資金供給量）を倍増 長期国債の買い入れ	12年末・138兆円 → 13年末・200兆円 → 14年末・270兆円 長期国債を年間50兆円規模で購入
		質的緩和	40年債を含む長期国債の買い入れ 対象商品の拡大	日銀保有の債券の平均残存期間 3年弱 → 7年程度 上場投資信託（ETF）年間1兆円、不動産投資信託（REIT）年間300億円
			銀行券ルールの一時的停止	「日銀の長期国債保有残高を銀行券発行残高以下に制限すること」
2014.1	追加緩和	量的緩和	マネタリーベース（資金供給量）を増加量の拡大 長期国債の買い入れ額の引き上げ	年60～70兆円 → 年80兆円へ 年50兆円 → 年80兆円
		質的緩和	40年債を含む長期国債の買い入れ 対象商品の拡大	日銀保有の債券の平均残存期間 7年程度 → 7～10年 上場投資信託（ETF）年間3兆円、不動産投資信託（REIT）年間900億円
2016.1			マイナス金利導入	

9

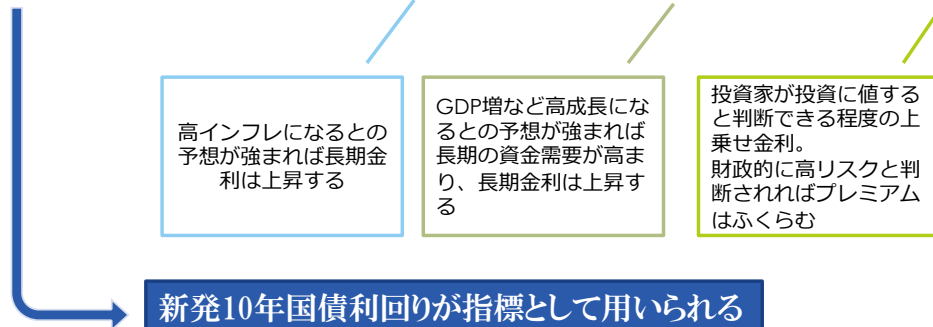
就任から2016年1月までの政策についての補足

政策金利・誘導目標の歴史

- ~1994.9 公定歩合 → 1994.10 無担保コール翌日物（コールレート）
- 1994.10~ 数回のゼロ金利政策の開始と解除 + 量的緩和
- 2013.4~ 質的・量的金融緩和開始。政策金利誘導目標の廃止

長期金利の決まり方

$$\text{長期金利} = \text{短期金利} + \text{期待インフレ率} + \text{期待成長率} + \text{リスクプレミアム}$$

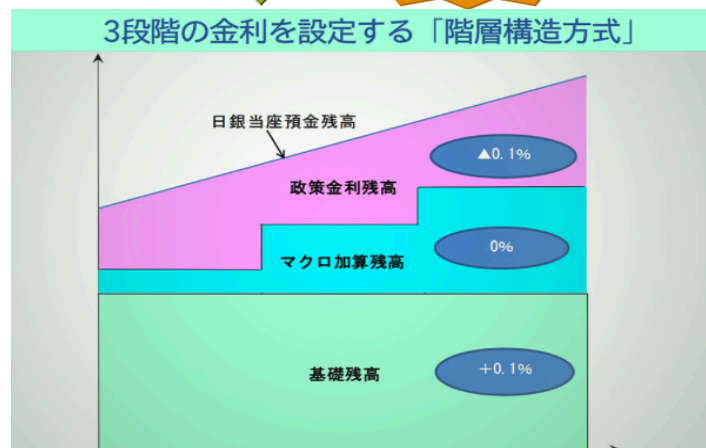


10

2016.2~の日銀当座預金



マイナス金利



11